



川西 明德 議員

# 質問 国に介護保険料免除の要請を

## 町長 制度外の減免は適当ではない



介護事業所のようす (イメージ)

**質問** コロナ禍で利用抑制や支出増に苦しむ介護事業所に減収補填をもっとすべきた。

**町長** 指定基準の特例で、人員基準の臨時的取扱いにより一時的に基準が満たせなくても報酬減額を行わない柔軟な対応をしている。

コロナ感染症拡大で利用者数減での加

算措置や基本報酬が高い区分に変更できる措置を講じている。県も、人材確保費用、職場環境復旧等に掛かり増し経費を助成している。

**質問** 介護保険料の実効性のある免除制度を国に要請すべきではないか。

**町長** 保険料を払った人に必要な給付を

行うことが前提だ。制度化された仕組み以外の保険料の減免は適当ではない。



**質問** 要支援1・2の訪問・通所介護を保険給付から総合事業に置き換えたり、利用抑制、国基準より行き過ぎた自治体の独自ルールによる給付制限は是正すべきではないか。

**町長** 基準を緩和したサービスを創設し、介護度改善の事業効果は出ている。要支援1・2の訪問・通所介護の地域支援事業への移行は、国で論議されているので、国の動向を注視し対処する。

### 町民ファーストを望む

**質問** 所信表明の決意に揺るぎはないか。

**町長** 常に現場感覚を持って職員と町民に寄り添い、町民と

一緒に地域資源を活用し、使命感、情熱、全集中の姿勢を持って町政運営に邁進する決意に揺るぎはない。

### 国保行政は、もっと裁量権を發揮すべき

**質問** 国保事業に必要な費用負担は、国、県、町からの公費負担を原則に成り立つ制度だ。負担が限界になっている国保の構造問題を解決するため、公費投入、国庫負担を増やし、国保税を下げることが国に要望すべきだ。

**町長** 社会保障制度は、多岐にわたり、国、県、町が連携しながら実施していくものと認識している。

### その他の質問

気候変動による激甚・頻発化する災害から、いのちと財産を守ることに注力して